

1 委員会審議経過

内閣委員会

委員一覧 (21名)

委員長	森屋	宏 (自民)	岡田	直樹 (自民)	塩村	あやか (立憲)
理事	酒井	庸行 (自民)	古賀	友一郎 (自民)	杉尾	秀哉 (立憲)
理事	徳茂	雅之 (自民)	高野	光二郎 (自民)	石川	博崇 (公明)
理事	木戸口	英司 (立憲)	山田	太郎 (自民)	柴田	巧 (維新)
理事	平木	大作 (公明)	山谷	えり子 (自民)	高木	かおり (維新)
理事	矢田	わか子 (民主)	和田	政宗 (自民)	市田	忠義 (共産)
	大家	敏志 (自民)	小沼	巧 (立憲)	田村	智子 (共産)
						(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第204回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出13件（うち本院先議2件）及び衆議院提出1件（内閣委員長提出）の合計14件であり、いずれも可決した。このほか、本委員会から法律案1件を提出することを決定した。

また、本委員会付託の請願24種類280件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律案は、現下の新型コロナウイルス感染症の発生の状況等に鑑み、営業時間の変更の要請等を内容とする新型インフルエンザ等まん延防止等重点措置を創設し、併せて緊急事態措置において施設の使用制限等の要請に応じない者に対する命令を可能とするとともに、新型コロナウイルス感染症を「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」において新型インフルエンザ等感染症と位置付け、所要の措置を講ずることができることとし、併せて

宿泊療養及び自宅療養の要請について法律上の根拠を設ける等の措置を講じようとするものである。なお、衆議院において、入院の措置等及び積極的疫学調査に係る罰則並びに緊急事態宣言等の際の命令に違反した場合の罰則等について修正が行われた。

委員会においては、参考人から意見を聴取したほか、厚生労働委員会との連合審査会を行った。

委員会の質疑においては、営業時間の変更要請に応じた事業者等への支援、まん延防止等重点措置の判断基準、緊急事態措置との関係、罰則規定の創設の是非、その適用の在り方等について議論が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の一部を改正する法律案は、原子力発電施設等の周辺の地域において、引き続き生活環境、産業基盤等の整備に必要な特別措置を講ずるため、「原

子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」の有効期限を令和13年3月31日まで10年間延長しようとするものである。

委員会においては、本特措法が果たしてきた役割、原発事故の発生等を踏まえた見直しの必要性、防災インフラの早期整備の必要性等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

ストーカー行為等の規制等に関する法律の一部を改正する法律案は、最近におけるストーカー行為等の実情に鑑み、相手方の承諾を得ないで、その所持する位置情報記録・送信装置により記録され、又は送信される当該装置の位置に係る位置情報を取得する行為等を規制の対象に加えるとともに、禁止命令等に係る書類の送達について定めようとするものである。

委員会においては、ストーカー事案の規制対象を再検討する必要性、文書の連続送付規制の具体的内容、被害者支援及び加害者対策の更なる強化等について質疑が行われた後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律案は、最近におけるクロスボウを使用した犯罪の実情等に鑑み、これによる危害の発生を防止するため、許可を受けた者が所持する場合等を除いて、その所持を禁止するとともに、その所持許可の要件及び当該許可を受けた者の義務を定める等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、クロスボウをこれまで規制対象外としてきた理由、インター

ネット取引及び輸入に対する規制の強化、人的欠格事由の有無に関する厳格な審査の必要性等について質疑が行われた後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

デジタル社会形成基本法案は、デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進し、もって我が国経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現に寄与するため、デジタル社会の形成に関し、基本理念及び施策の策定に係る基本方針、国、地方公共団体及び事業者の責務、デジタル庁の設置並びに重点計画の作成について定めようとするものである。なお、衆議院において、是正が図られなければならない利用の機会等の格差の要因について、「身体的な条件」を「障害の有無等の心身の状態」に改めること、国及び地方公共団体が行う施策に「公正な給付と負担の確保」のための環境整備を追加すること等について修正が行われた。

デジタル庁設置法案は、デジタル庁を内閣に設置することとし、その所掌事務及び組織に関する事項を定めようとするものである。

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案は、個人情報保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の関係法律について所要の整備を行おうとするものである。

公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律案は、公的給付の支給等に係る金銭の授受に利用することができる預貯金口座をあらかじめ登録できることとともに、一定の公的給付の支給を実施す

るための基礎とする情報について個人番号を利用して管理できることとする等の措置を講じようとするものである。

預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律案は、預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理に関する制度及び災害時又は相続時に求めに応じて口座情報を提供する制度を創設する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、これらデジタル関係の5法律案を一括して議題とし、総務委員会との連合審査会を行い、参考人から意見を聴取したほか、内閣総理大臣の出席を求め、質疑を行った。

委員会の質疑においては、これまでのIT政策の総括、デジタル庁設置の意義と今後の展開、デジタル人材の育成・確保策、デジタルデバイドへの対応策、個人情報保護とデータ活用のバランス、個人情報保護条例の取扱い、個人情報保護委員会の体制及び権限、マイナンバーの活用の在り方と給付金支給の迅速化、押印・書面の見直しの意義と課題等について議論が行われ、討論の後、順次採決の結果、5法律案はいずれも多数をもって原案どおり可決された。なお、5法律案に対し、附帯決議が付された。

子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部を改正する法律案は、総合的な少子化対策を推進する一環として、施設型給付費等支給費用のうち一般事業主から徴収する拠出金を充てることができる割合の引上げ等を行うとともに、児童手当が支給されない者のうちその所得の額が一定の額未満のものに限り特例給付を支給することとする等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を

聴取するとともに、児童手当の特例給付に所得制限を設けることの是非、「新子育て安心プラン」による待機児童対策の妥当性、子育て支援等の少子化対策の在り方等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律案は、障害を理由とする差別の解消の一層の推進を図るため、事業者に対し社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をすることを義務付けるとともに、行政機関相互間の連携の強化を図るほか、障害を理由とする差別を解消するための支援を強化する措置を講じようとするものである。

委員会においては、事業者への合理的配慮の義務化の意義と効果、差別の実情と対応事例の収集・共有の重要性、事業者等に対する支援の在り方等について質疑が行われた後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

国家公務員法等の一部を改正する法律案は、国家公務員の定年を段階的に65歳に引き上げるとともに、役職定年による降任及び転任並びに定年前再任用短時間勤務の制度を設けるほか、60歳を超える職員に係る給与及び退職手当に関する特例を設ける等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、定年引上げに伴う定員管理の在り方、本法律案と民間の取組との関係、役職定年制の意義及び課題等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

宇宙資源の探査及び開発に関する事業

活動の促進に関する法律案は、宇宙基本法の基本理念にのっとり、宇宙資源の探査及び開発に関し、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律の規定による許可の特例を設けるとともに、宇宙資源の所有権の取得等を定めることにより、宇宙の開発及び利用に関する諸条約の的確かつ円滑な実施を図りつつ、民間事業者による宇宙資源の探査及び開発に関する事業活動を促進しようとするものである。

委員会においては、提出者衆議院内閣委員長より趣旨説明を聴取した後、宇宙資源開発の在り方、宇宙条約との整合性等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案は、我が国を取り巻く安全保障環境の変化を踏まえ、重要施設の周辺の区域内及び国境離島等の区域内にある土地等が重要施設又は国境離島等の機能を阻害する行為の用に供されることを防止するため、基本方針の策定、注視区域及び特別注視区域の指定、注視区域内にある土地等の利用状況の調査、当該土地等の利用の規制、特別注視区域内にある土地等に係る契約の届出等の措置について定めようとするものである。

委員会においては、外交防衛委員会との連合審査会を行ったほか、参考人から意見を聴取した。

委員会の質疑においては、本法律案の意義及び立法事実、区域指定の対象として想定される重要施設及び国境離島等、区域指定に関し留意すべき経済的社会的観点、重要施設及び国境離島等の機能を阻害する行為の例及びその例示の在り方、

土地等利用状況調査の対象範囲、本法律案により国民の権利を過度に制約する懸念等について議論が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

〔法律案の提出〕

6月8日、政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の一部を改正する法律案に関する件を議題とし、同法律案の草案について委員長から説明を聴取した後、全会一致をもって内閣委員会提出の法律案として提出することを決定した。その主な内容は、政党その他の政治団体が自主的に取り組むよう努める事項の例示として政党その他の政治団体に所属する公職の候補者の選定方法の改善等を規定するとともに、性的な言動等に起因する問題の発生の防止及び適切な解決を図るための必要な施策を講ずる旨の規定の新設その他の国及び地方公共団体の施策の強化等を行おうとするものである。

〔国政調査等〕

第203回国会閉会後の令和2年12月17日、新型コロナウイルス感染症の感染状況、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動との両立を図るための経済対策に係る基本的考え方、デジタル社会構築に向けた検討及びデジタル庁設置に向けた準備状況、G o T o トラベル事業の全国一律の一時停止を決定した理由及び同事業を再開するための条件、G o T o トラベル事業と新型コロナウイルス感染症拡大の関連性、菅内閣総理大臣が出演したテレビ番組に関する坂井内閣官房副長官の発言に係る事実関係及び発言の意図、新型コロナウイルス感染症対策におけるリスクコミュニケーションの

在り方、新型コロナウイルス感染症対策分科会によるG o T oトラベル事業一時停止の提言に対する政府の対応、女性の自殺増加の要因としての経済問題の重要性及び困窮している女性に対する支援の必要性、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に向けた取組、感染症対策を担う国の危機管理組織の在り方に係る検討状況、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」による新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充の内訳、新型コロナウイルス感染症対策の効果等の分析・検証の必要性、国民の行動変容を促すための情報発信の在り方、コロナ禍における保健所機能の現状と課題、妊産婦のメンタルヘルスクアの必要性、新型コロナウイルス感染症の影響下における助産師の役割、新型コロナウイルス感染症対策におけるリスクコミュニケーションに関する西村大臣の決意、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を客観的な判断基準に基づき専門家の意見を尊重して講じる必要性、新型コロナウイルスワクチンの安全性への懸念及び国民の予防接種に関するデータベース構築の必要性、小学校休業等対応助成金の申請期限延長及び個人申請方式導入の必要性、G o T oトラベル事業が新型コロナウイルス感染症の拡大の原因である可能性に係る西村大臣の見解、新型コロナウイルス感染症の拡大の最中において持続化給付金及び家賃支援給付金の打切り、雇用調整助成金の新型コロナ特例の段階的縮減を決定した理由、日本学術会議会員の任命拒否に係る法解釈をめぐる内閣法制局と日本学術会議事務局が協議を重ねた事実関係等の諸問題について質疑を行った。次いで、令和3年1月14日、新型コロナウイルス感染症の

感染拡大防止に向けた今後の対応、新型コロナウイルス等対策特別措置法上の指定公共機関に警備業を加える必要性、PCR検査の拡充の必要性、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長及び区域追加の可能性、新型コロナウイルス等対策特別措置法改正案で罰則規定を設けることについての国民の理解、今般の緊急事態宣言における飲食店の営業時間短縮要請に重点を置いた対策の実効性、緊急事態宣言発出における専門家と政府の役割、持続化給付金等の再支給や要件緩和を検討する必要性、緊急事態宣言下の事業者支援及び雇用対策、新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関及び医療従事者への支援に向けた取組、新型コロナウイルス感染症を踏まえた医療提供体制の在り方、新型コロナウイルス感染症に係る水際対策、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針において都道府県知事の役割を明記する必要性、緊急事態宣言下での大学入学共通テストの実施への懸念、病院に対する要請・指示により医療供給体制を強化する必要性、入院・療養等調整中の新型コロナウイルス感染者の宿泊療養等が進んでいない理由、小学校・保育所等を通じて小学校休業等対応助成金の周知を進める必要性、政府対策本部長である菅内閣総理大臣が緊急事態宣言についての報告を議院運営委員会で行わない理由、提出予定の令和二年度第3次補正予算を緊急事態宣言に応じて見直す必要性、新型コロナウイルス感染拡大地域における医療機関、高齢者施設等の勤務者への一斉、定期的な検査実施を支援する必要性等の諸問題について質疑を行った。

3月9日、内閣官房、内閣府及び沖縄基地負担軽減の基本方針及び令和3年度

皇室費、内閣、内閣府及びデジタル庁関係予算について加藤国務大臣から所信及び説明を聴取し、警察行政、領土問題及び海洋政策の基本方針及び令和3年度警察庁関係予算について小此木国務大臣から所信及び説明を聴取した。また、国際博覧会、食品安全、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策及び宇宙政策の基本方針について井上国務大臣から、デジタル改革、情報通信技術政策及びマイナンバー制度の基本方針について平井国務大臣から、行政改革、国家公務員制度及び規制改革の基本方針について河野国務大臣から、一億総活躍及び少子化対策の基本方針について坂本国務大臣から、経済再生、全世代型社会保障改革及び経済財政政策の基本方針について西村国務大臣から、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会、女性活躍及び男女共同参画の基本方針について丸川国務大臣からそれぞれ所信を聴取し、令和3年度人事院業務概況及び関係予算について一宮人事院総裁から説明を聴取した。

3月16日、大臣の所信等に対し、新型コロナウイルス感染症対策に関する現状分析及び感染拡大防止に向けた今後の対応、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会への過激派によるテロについての対策、長崎県端島炭鉱（いわゆる軍艦島）内で撮影されたものとされる映像に関する事実関係、子どもの死の原因究明及び再発防止を一元的に担う組織を新設する必要性、児童虐待に切れ目なく対応するため一元的に担う組織を新設する必要性、米国に倣い防災情報の基本的要素を制定するとともにSIP4D（基盤的防災情報流通ネットワーク）を防災インフラとして位置付ける必要性、

安心・安全な東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の開催に向けた政府の取組、ポストコロナの時代に求められる新たな生活様式、価値観や社会像を大阪・関西万博の構想、計画に反映させる必要性、郵便局においてマイナンバーカードの電子証明書の発行・更新を可能とする法改正の意義、安定的な皇位継承の確保等に関する検討を進めるに際し、一般国民の意識を反映させる必要性、日本学術会議会員の任命拒否による活動への支障及び日本学術会議の要望書・幹事会声明への対応状況、デジタル化の遅れが生じた要因及びデジタル庁設置による同要因の解消に向けた取組、選択的夫婦別姓に対する西村大臣の見解、男女共同参画を担当する丸川大臣の選択的夫婦別姓に対する政治家・個人としての見解、女性の心身を守るため、未承認薬である経口中絶薬の推進に向けた議論や緊急避妊薬のスイッチOTC化（一般用への転用）の議論を推進する必要性、日本経済の現状についての西村大臣の認識、現状の日本の社会経済構造においてトリクルダウンが生じにくい実態とその要因についての西村大臣の見解、働き方の多様化、DXの取組及びグリーン成長戦略が日本企業の生産性向上に与える影響についての西村大臣の見解、変異株拡大など最悪の事態を想定して緊急事態宣言解除に関する判断を行う必要性、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係る地方公共団体への情報提供の在り方、選択的夫婦別姓の議論における男女共同参画を担当する丸川大臣の姿勢、新型コロナウイルス感染症の検査拡大、定期検査、モニタリング検査、陽性者のフォロー等の必要性、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の今夏開催

と新型コロナウイルス感染症対策との両立の困難性、総務省接待事案に関する政務三役等を含めた調査の必要性、現下の経済状況に対する認識と宣言解除後の経済活動と感染抑止の両立に向けた取組、自殺者の増加に対する坂本大臣の見解と孤立・孤独解消に向けた具体的取組、サイバー犯罪被害を受けた企業への相談支援、無期転換ルールへの対応状況を踏まえた不本意非正規雇用への対策の在り方、経済対策の一環として非正規雇用労働者の処遇を改善する必要性、地域防災計画に男女共同参画センターの役割を明記する必要性、新型コロナワクチンの接種対象者を16歳未満の者に拡大することについての検討状況、規制コストの総量削減を実現している先進諸国の手法を取り入れることに対する河野大臣の所見、新設される大学ファンドの具体的な制度設計の在り方及び国民負担を回避する方策、国家公務員の超過勤務の更なる是正に向けた今後の対応方針、孤独・孤立対策のためNPOへの支援等の多岐にわたる施策を実施することへの坂本大臣の所信、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備における諸課題への対応状況等の諸問題について質疑を行った。

3月22日、予算委員会から委嘱された令和3年度内閣予算等の審査を行い、緊急事態宣言の解除を踏まえた今後のGOTトラベル事業の再開、国境離島における物価実態の調査の必要性、企業による農地取得の特例に関し食料安全保障の観点からも検討する必要性、GOTイート事業及びGOTトラベル事業の再開時期や条件、県民割への支援についての政府の方針、新型コロナウイルス接触確認アプリの不具合についての平井大臣の

責務、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会開閉会式の演出統括責任者の辞任についての丸川大臣の所感、就職氷河期世代の正規雇用者増に向けた民間への働きかけの状況及び公務員採用の更なる拡大の考え、不妊治療に伴う負担軽減の必要性、仕事と不妊治療の両立支援担当者への研修の必要性、中小企業の資金繰り等に対する支援策、大阪・関西万博への参加招請活動に当たり積極的に各国への働きかけを進める必要性、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を着実に推進する必要性、ダイバーシティ社会を実現することの必要性、多胎児支援に関する事業の活用状況及び補助率の引上げ、周知等の必要性、非正規雇用における中途解約・賃金格差に関する見解及び能力開発等の取組、区域整備計画の認定申請期限が延長される中でカジノ管理委員会の審査体制を強化することの是非、科学技術・イノベーション推進のための民間部門への支援の在り方、準天頂衛星7機体制の必要性、今後の展望及び産業への波及効果、国家公務員の超過勤務の支給の実態と超過勤務命令の在り方、必要な人員を確保するための国家公務員の定員管理の在り方、3年ごとの期間業務職員の公募を見直す必要性等の諸問題について質疑を行った。

3月23日、デジタル改革推進体制の在り方について、平井国務大臣から説明を聴取した後、デジタル改革関連法案の要綱等の参考資料における誤りの国会報告等が適切に行われなかった理由、参考資料における誤りを「形式面での誤り」としたのは「小さな失敗」に見せたかっただとの認識の有無、参考資料における誤りを検証し再発防止策等を全省庁で共有す

る必要性、参考資料の誤りに関して平井大臣の想定する責任の取り方、法案作成における誤りの再発防止のためデジタル技術の活用を含めた対策を検討する必要性、デジタル改革関連法案の作成に携わった職員の意識改革等に取り組む必要性、デジタル改革関連法案の作成スケジュールの過密さに関する懸念、多くの法案を束ねたデジタル改革関連法案の提出自体の問題性等の諸問題について質疑を行った。

4月6日、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の適用により期待される効果及び今後の適用拡大の可能性、コロナ禍における我が国の経済対策について諸外国との比較を含めて広報に取り組む必要性、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会における事前合宿の代替地の確保に向けた政府の取組、LINE株式会社の個人情報取扱いに関する事案についての個人情報保護委員会の調査及び今後の取組の方針、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する菅内閣の責任及び政府による対策の検証の必要性、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が抑えられている地域の事業者に対する国の支援の在り方、原子力立地地域特措法において国による地方公共団体への助言等に関する規定が設けられていない理由、中心市街地活性化の現状分析及び新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ中心市街地活性化促進プログラムを見直す必要性、地方公共団体のニーズを踏まえ中心市街地活性化に関する支援措置を見直す必要性、沖縄振興開発金融公庫におけるリスク管理の在り方、まん延防止等重点措置の実効性向上に向けた取組、事業規模に応じた営業時間短縮要請に係る協力金に関する申請支援及

び迅速な支給への取組、地域女性活躍推進交付金で新設した「つながりサポート型」の補助率を4分の3とした理由及び孤立する女性への国の対応、地域女性活躍推進交付金「つながりサポート型」による継続的支援の必要性、リカレント教育の意義及び期待される効果、新型コロナウイルス感染症によって経営に影響を受けた全ての事業者を事業規模に応じて支援する必要性、北朝鮮による日本人拉致問題の解決に向けた政府の方針、政治分野及び経済分野における女性の参画の拡大方策、国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業において雇止め等にあった外国人労働者の救済、事案の総括・国会への報告の必要性、新型コロナウイルス感染症に関する検査の積極的な受検を広く呼びかける必要性、医療機関の職員への定期的な検査の実施の必要性及び医療物資の供給改善策等の諸問題について質疑を行った。

5月13日、新型コロナウイルス感染症対策における国民の協力を得るための政府の発信方法、国家戦略特別区域における小規模保育事業の意義及び活用の方針、NHK短編映画「緑なき島」の韓国の放送局等による使用の経緯、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等を解除するための条件、新型コロナウイルスワクチン接種の現状と今後の見通し、国際オリンピック委員会（IOC）会長の訪日が延期される状況下で東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会を開催する可能性、高齢者に対する新型コロナウイルスワクチンの接種を予定どおり完了することが見通せない地方公共団体を国が支援する必要性、地方公共団体におけるワクチン接種記録システムの運用状況及び同システムが作った後も見直

すべきところは見直す初のアジャイル型開発により改善されていくことについての河野大臣の認識、国産の新型コロナウイルスワクチンの開発や承認等を支援する必要性、自衛隊大規模接種センターにおける新型コロナウイルスワクチンの接種に向けた準備状況、7月末までに希望する全ての高齢者に新型コロナウイルスワクチン接種を終わらせるという政府目標達成の現実性、新型コロナウイルスワクチンに係る特許の一時停止に対する所見、新型コロナウイルス感染症の影響により中断している戦没者の遺骨収集事業の進捗状況及び集中実施期間を延長する必要性、戦没者の遺骨収集事業における身元調査のためのDNA鑑定の体制を拡充する必要性、日本の遺骨収集事業に比べて米国国防総省捕虜・行方不明者調査局（DPAA）の体制や取組が充実していることについての加藤内閣官房長官の認識及び今後の取組に対する決意、新型コロナウイルス感染症に対応するための医療供給体制に関する基準を策定する必要性、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資するための新型インフルエンザ等対策特別措置法の更なる改正の必要性、新型コロナウイルスワクチン接種に係るガイドラインを国が策定する必要性、新型コロナウイルスワクチンの接種見通しと課題、新型コロナウイルス感染症に対応する各種施策を期間限定とせず継続的に講ずる必要性、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会における感染拡大防止策等の諸問題について質疑を行った。

6月1日、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の開催に伴う新型コロナウイルス感染症拡大の影響、東京オリンピック競技大会・東京パラリ

ンピック競技大会関係者へのワクチン接種の対象範囲及び費用負担、日本に入国した東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会関係者の陽性者数及び行動管理の実情、個人消費回復の見通しと経済対策の在り方、会計検査院による新型コロナウイルス感染症対策予備費に関する検査の観点、茨城県知事からのまん延防止等重点措置の適用要請を断った理由、日本の領土をめぐる現状及びその啓発に関する小此木大臣の見解、新型コロナウイルス感染症患者に対するオンライン診療の実態、デジタル社会における印紙税の在り方、新型コロナウイルス感染症拡大への追加の対応策の在り方、補正予算を含む追加の緊急経済対策の必要性、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会における水際対策と行動管理の在り方、日本学術会議が推薦した会員候補者を任命する必要性、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会における入国者数等の規模を示し、人流への影響等について新型コロナウイルス感染症対策分科会に諮問する必要性、経口中絶薬の薬事承認と全ての女性が使えるよう普及を推進する必要性等の諸問題について質疑を行った。

また、同日、東京都において、新型コロナウイルスワクチンの接種状況に関する実情調査を行った。

(2) 委員会経過

○令和2年12月17日(木) (第203回国会閉会後第1回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 新型コロナウイルス感染症の感染状況に関する件、G o T oトラベル事業と新型コロナウイルス感染症拡大の関連性に関する件、新型コロナウイルス感染症対策におけるリスクコミュニケーションの在り方に関する件、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に向けた取組に関する件、新型コロナウイルス感染症対策に係る情報発信の在り方に関する件、妊産婦のメンタルヘルスケアに関する件、新型コロナウイルス感染症対策の在り方に関する件、日本学術会議会員の任命に関する件等について西村国務大臣、坂井内閣官房副長官、山本厚生労働副大臣、三原厚生労働副大臣、こやり厚生労働大臣政務官、政府参考人及び参考人独立行政法人地域医療機能推進機構理事長尾身茂君に対し質疑を行った。

[質疑者]

徳茂雅之君(自民)、杉尾秀哉君(立憲)、塩村あやか君(立憲)、石川博崇君(公明)、清水貴之君(維新)、高木かおり君(維新)、矢田わか子君(民主)、田村智子君(共産)

○令和3年1月14日(木) (第203回国会閉会後第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた今後の対応に関する件、PCR検査の拡充に関する件、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長及び区域追加の可能性に関する件、今般の緊急事態宣言における飲食店の営業時間短縮要請に重点を置いた対策の実効性に関する件、緊急事態宣言下の事業者支援及び雇用対策に関する件、新型コロナウイルス感染症に係る水際対策に関する件、病院に対する要請・指示により医療供給体制を強化する必要性に関する件、提出予定

の令和二年度第3次補正予算を緊急事態宣言に応じて見直す必要性に関する件等について西村国務大臣、山本厚生労働副大臣、こやり厚生労働大臣政務官、鰐淵文部科学大臣政務官、政府参考人及び参考人独立行政法人地域医療機能推進機構理事長尾身茂君に対し質疑を行った。

[質疑者]

和田政宗君(自民)、杉尾秀哉君(立憲)、木戸口英司君(立憲)、平木大作君(公明)、高木かおり君(維新)、矢田わか子君(民主)、田村智子君(共産)

○令和3年2月2日(火) (第1回)

- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査を行うことを決定した。
- 新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律案(閣法第6号)(衆議院送付)**について西村国務大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員松本剛明君から説明を聴いた。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律案(閣法第6号)(衆議院送付)**について次の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

国立感染症研究所所長 脇田隆宇君
東京大学大学院法学政治学研究科教授 米村滋人君

[質疑者]

徳茂雅之君(自民)、小沼巧君(立憲)、塩田博昭君(公明)、柴田巧君(維新)、矢田わか子君(民主)、山添拓君(共産)

また、同法律案について厚生労働委員会からの連合審査会開会の申入れを受諾することを決定した後、連合審査会における政府参考人の出席要求の件及び参考人の出席要求の件については委員長に一任することに決定した。

○令和3年2月3日(水)

内閣委員会、厚生労働委員会連合審査会(第1回)

- 新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律案(閣法第6号)(衆議院送付)について修正案提出者衆議院議員今井雅人君、同濱村進君、田村厚生労働大臣、西村国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

羽生田俊君(自民)、福島みずほ君(立憲)、打越さく良君(立憲)、杉尾秀哉君(立憲)、矢倉克夫君(公明)、東徹君(維新)、梅村聡君(維新)、足立信也君(民主)、田村智子君(共産)

本連合審査会は今回をもって終了した。

○令和3年2月3日(水)(第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律案(閣法第6号)(衆議院送付)について修正案提出者衆議院議員足立康史君、西村国務大臣、藤井内閣府副大臣、山本厚生労働副大臣、こやり厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

古賀友一郎君(自民)、塩村あやか君(立憲)、小沼巧君(立憲)、平木大作君(公明)、柴田巧君(維新)、矢田わか子君(民主)、田村智子君(共産)

(閣法第6号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新

反対会派 民主、共産

なお、附帯決議を行った。

○令和3年3月9日(火)(第3回)

- 内閣官房、内閣府及び沖縄基地負担軽減の基本方針に関する件及び令和3年度皇室費、内閣、内閣府及びデジタル庁関係予算に関する件について加藤国務大臣から所信及び説明を聴いた。

- 警察行政、領土問題及び海洋政策の基本方針に関する件及び令和3年度警察庁関係予算に関する件について小此木国務大臣から所信及び説明を聴いた。
- 国際博覧会、食品安全、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策及び宇宙政策の基本方針に関する件について井上国務大臣から所信を聴いた。
- デジタル改革、情報通信技術政策及びマイナンバー制度の基本方針に関する件について平井国務大臣から所信を聴いた。
- 行政改革、国家公務員制度及び規制改革の基本方針に関する件について河野国務大臣から所信を聴いた。
- 一億総活躍及び少子化対策の基本方針に関する件について坂本国務大臣から所信を聴いた。
- 経済再生、全世代型社会保障改革及び経済財政政策の基本方針に関する件について西村国務大臣から所信を聴いた。
- 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会、女性活躍及び男女共同参画の基本方針に関する件について丸川国務大臣から所信を聴いた。
- 令和3年度人事院業務概況及び関係予算に関する件について一宮人事院総裁から説明を聴いた。

○令和3年3月16日(火)(第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 内閣官房、内閣府及び沖縄基地負担軽減の基本方針に関する件、警察行政、領土問題及び海洋政策の基本方針に関する件、国際博覧会、食品安全、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策及び宇宙政策の基本方針に関する件、デジタル改革、情報通信技術政策及びマイナンバー制度の基本方針に関する件、行政改革、国家公務員制度及び規制改革の基本方針に関する件、一億総活躍及び少子化対策の基本方針に関する件、経済再生、全世代型社会保障改革及び経済財政政策の基本方針に関する件、東京オリンピック競技大

会・東京パラリンピック競技大会、女性活躍及び男女共同参画の基本方針に関する件及び令和3年度人事院業務概況に関する件について西村国務大臣、小此木国家公安委員会委員長、加藤内閣官房長官、河野国務大臣、丸川国務大臣、井上国務大臣、平井国務大臣、坂本国務大臣、坂井内閣官房副長官、赤澤内閣府副大臣、山本厚生労働副大臣、こやり厚生労働大臣政務官、大隈厚生労働大臣政務官、一宮人事院総裁、政府参考人、参考人日本放送協会副会長正籬聡君及び独立行政法人地域医療機能推進機構理事長尾身茂君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

和田政宗君（自民）、山田太郎君（自民）、徳茂雅之君（自民）、木戸口英司君（立憲）、塩村あやか君（立憲）、小沼巧君（立憲）、杉尾秀哉君（立憲）、田村智子君（共産）、平木大作君（公明）、高木かおり君（維新）、柴田巧君（維新）、矢田わか子君（民主）

○令和3年3月22日（月）（第5回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○令和3年度一般会計予算（衆議院送付）

令和3年度特別会計予算（衆議院送付）

令和3年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（国会所管）について岡田衆議院事務総長、岡村参議院事務総長、吉永国立国会図書館長、松本裁判官弾劾裁判所事務局長及び中村裁判官訴追委員会事務局長から説明を聴き、

（会計検査院所管）について森田会計検査院長から説明を聴いた後、

（皇室費、国会所管、会計検査院所管、内閣所管（まち・ひと・しごと創生関係経費を除く）、内閣府所管（内閣本府（沖縄関係経費、地方創生関係経費、消費者委員会関係経費を除く）、知的財産戦略推進事務局、科学技術・イノベーション推進事務局、健康・医療戦略推進事務局、宇宙開発戦略推進事務局、子ども・子育て本部、総合海洋政策推進事務局、国際平和協力本部、日本学術会議、官民人材交流センター、宮内庁、警察庁、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会）及びデジタル

庁所管）について西村国務大臣、平井国務大臣、丸川国務大臣、井上国務大臣、加藤内閣官房長官、小此木内閣府特命担当大臣、坂本内閣府特命担当大臣、河野国務大臣、三ッ林内閣府副大臣、三原厚生労働副大臣、和田内閣府大臣政務官、鰐淵文部科学大臣政務官、大隈厚生労働大臣政務官、一宮人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

古賀友一郎君（自民）、杉尾秀哉君（立憲）、塩村あやか君（立憲）、石川博崇君（公明）、高木かおり君（維新）、矢田わか子君（民主）、田村智子君（共産）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和3年3月23日（火）（第6回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○デジタル改革推進体制の在り方に関する件について平井国務大臣から説明を聴いた後、同大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

木戸口英司君（立憲）、柴田巧君（維新）、矢田わか子君（民主）、田村智子君（共産）

○原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第8号）（衆議院送付）について井上内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和3年3月25日（木）（第7回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第8号）（衆議院送付）について井上内閣府特命担当大臣、江島経済産業副大臣、宗清経済産業大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局した。

〔質疑者〕

木戸口英司君（立憲）、小沼巧君（立憲）、平木大作君（公明）、柴田巧君（維新）、岩渕友君（共産）、矢田わか子君（民主）、滝波宏文君（自民）

○令和3年3月26日（金）（第8回）

○原子力発電施設等立地地域の振興に関する特

別措置法の一部を改正する法律案（閣法第8号）（衆議院送付）について討論の後、可決した。

（閣法第8号）

賛成会派 自民、公明、維新、民主

反対会派 立憲、共産

なお、附帯決議を行った。

○令和3年4月6日（火）（第9回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を定めることを決定した。
- 参考人の出席を定めることを決定した。
- 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の適用により期待される効果及び今後の適用拡大の可能性に関する件、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が抑えられている地域の事業者に対する国の支援の在り方に関する件、中心市街地活性化の現状及び支援措置に関する件、まん延防止等重点措置の実効性向上に向けた取組に関する件、地域女性活躍推進交付金「つながりサポート型」による孤立する女性への支援に関する件、新型コロナウイルス感染症によって経営に影響を受けた全ての事業者を事業規模に応じて支援する必要性に関する件、国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業の在り方に関する件等について西村国務大臣、丸川国務大臣、加藤内閣官房長官、坂本内閣府特命担当大臣、こやり厚生労働大臣政務官、吉川内閣府大臣政務官、鰐淵文部科学大臣政務官、大隈厚生労働大臣政務官、政府参考人、会計検査院当局、参考人独立行政法人地域医療機能推進機構理事長尾身茂君及び沖縄振興開発金融公庫副理事長渡部晶君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

和田政宗君（自民）、木戸口英司君（立憲）、

小沼巧君（立憲）、平木大作君（公明）、高

木かおり君（維新）、矢田わか子君（民主）、

田村智子君（共産）

- ストーカー行為等の規制等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第41号）について小此木国家公安委員会委員長から趣旨説明を聴いた。

○令和3年4月8日（木）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ストーカー行為等の規制等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第41号）について小此木国家公安委員会委員長、鰐淵文部科学大臣政務官、政府参考人及び国立国会図書館当局に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

徳茂雅之君（自民）、木戸口英司君（立憲）、

塩村あやか君（立憲）、平木大作君（公明）、

柴田巧君（維新）、矢田わか子君（民主）、

田村智子君（共産）

（閣法第41号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、
共産

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和3年4月13日（火）（第11回）

- 銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律案（閣法第37号）について小此木国家公安委員会委員長から趣旨説明を聴いた。

○令和3年4月15日（木）（第12回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律案（閣法第37号）について小此木国家公安委員会委員長、三ッ林内閣府副大臣、宗清経済産業大臣政務官、三谷文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

徳茂雅之君（自民）、杉尾秀哉君（立憲）、

小沼巧君（立憲）、石川博崇君（公明）、高

木かおり君（維新）、矢田わか子君（民主）、

田村智子君（共産）

（閣法第37号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、
共産

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和3年4月20日（火）（第13回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- デジタル社会形成基本法案（閣法第26号）（衆

議院送付)

デジタル庁設置法案(閣法第27号)(衆議院送付)

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案(閣法第28号)(衆議院送付)

公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律案(閣法第29号)(衆議院送付)

預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律案(閣法第30号)(衆議院送付)

以上5案について平井国務大臣から趣旨説明を、デジタル社会形成基本法案(閣法第26号)(衆議院送付)の衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員松本剛明君から説明を聴いた後、同足立康史君、平井国務大臣、藤井内閣府副大臣、丹羽文部科学副大臣、熊田総務副大臣、宮路総務大臣政務官、和田内閣府大臣政務官、大隈厚生労働大臣政務官、鰐淵文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

高野光二郎君(自民)、山田太郎君(自民)、木戸口英司君(立憲)、小沼巧君(立憲)、石川博崇君(公明)、柴田巧君(維新)、矢田わか子君(民主)、田村智子君(共産)

○令和3年4月22日(木)(第14回)

○デジタル社会形成基本法案(閣法第26号)(衆議院送付)

デジタル庁設置法案(閣法第27号)(衆議院送付)

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案(閣法第28号)(衆議院送付)

公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律案(閣法第29号)(衆議院送付)

預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律案(閣法第30号)(衆議院送付)

以上5案について総務委員会からの連合審査

会開会の申入れを受諾することを決定した後、連合審査会における政府参考人の出席要求の件及び参考人の出席要求の件については委員長に一任することに決定した。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○デジタル社会形成基本法案(閣法第26号)(衆議院送付)

デジタル庁設置法案(閣法第27号)(衆議院送付)

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案(閣法第28号)(衆議院送付)

公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律案(閣法第29号)(衆議院送付)

預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律案(閣法第30号)(衆議院送付)

以上5案について平井国務大臣、新谷総務副大臣、大隈厚生労働大臣政務官、鰐淵文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

和田政宗君(自民)、山田太郎君(自民)、杉尾秀哉君(立憲)、塩村あやか君(立憲)、平木大作君(公明)、高木かおり君(維新)、矢田わか子君(民主)、大門実紀史君(共産)

○令和3年4月27日(火)

内閣委員会、総務委員会連合審査会(第1回)

○デジタル社会形成基本法案(閣法第26号)(衆議院送付)

デジタル庁設置法案(閣法第27号)(衆議院送付)

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案(閣法第28号)(衆議院送付)

公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律案(閣法第29号)(衆議院送付)

預貯金者の意思に基づく個人番号の利用によ

る預貯金口座の管理等に関する法律案（閣法第30号）（衆議院送付）

以上5案について平井国務大臣、武田総務大臣、山本副大臣、藤井内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

三浦靖君（自民）、小沢雅仁君（立憲）、下野六太君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、小林正夫君（民主）、伊藤岳君（共産）

本連合審査会は今回をもって終了した。

○令和3年4月27日（火）（第15回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○デジタル社会形成基本法案（閣法第26号）（衆議院送付）

デジタル庁設置法案（閣法第27号）（衆議院送付）

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案（閣法第28号）（衆議院送付）

公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律案（閣法第29号）（衆議院送付）

預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律案（閣法第30号）（衆議院送付）

以上5案について平井国務大臣、熊田総務副大臣、こやり厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

古賀友一郎君（自民）、木戸口英司君（立憲）、小沼巧君（立憲）、平木大作君（公明）、柴田巧君（維新）、矢田わか子君（民主）、田村智子君（共産）

また、5案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和3年5月6日（木）（第16回）

○デジタル社会形成基本法案（閣法第26号）（衆議院送付）

デジタル庁設置法案（閣法第27号）（衆議院送付）

デジタル社会の形成を図るための関係法律の

整備に関する法律案（閣法第28号）（衆議院送付）

公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律案（閣法第29号）（衆議院送付）

預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律案（閣法第30号）（衆議院送付）

以上5案について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京大学大学院法学政治学研究科教授 宍戸常寿君

慶應義塾大学経済学部教授 大久保敏弘君
特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス理事長 三木由希子君

〔質疑者〕

山田太郎君（自民）、小沼巧君（立憲）、平木大作君（公明）、高木かおり君（維新）、矢田わか子君（民主）、田村智子君（共産）

○令和3年5月11日（火）（第17回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○デジタル社会形成基本法案（閣法第26号）（衆議院送付）

デジタル庁設置法案（閣法第27号）（衆議院送付）

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案（閣法第28号）（衆議院送付）

公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律案（閣法第29号）（衆議院送付）

預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律案（閣法第30号）（衆議院送付）

以上5案について菅内閣総理大臣、平井国務大臣、熊田総務副大臣、佐藤経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

・質疑

〔質疑者〕

山田太郎君（自民）、杉尾秀哉君（立憲）、

小沼巧君（立憲）、石川博崇君（公明）、柴田巧君（維新）、矢田わか子君（民主）、田村智子君（共産）

・内閣総理大臣に対する質疑

〔質疑者〕

酒井庸行君（自民）、木戸口英司君（立憲）、石川博崇君（公明）、高木かおり君（維新）、矢田わか子君（民主）、田村智子君（共産）

・質疑

〔質疑者〕

杉尾秀哉君（立憲）、柴田巧君（維新）、矢田わか子君（民主）、田村智子君（共産）

（閣法第26号）

賛成会派 自民、公明、維新、民主

反対会派 立憲、共産

（閣法第27号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派 共産

（閣法第28号）

賛成会派 自民、公明、維新、民主

反対会派 立憲、共産

（閣法第29号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派 共産

（閣法第30号）

賛成会派 自民、公明、維新、民主

反対会派 立憲、共産

なお、5案について附帯決議を行った。

○令和3年5月13日（木）（第18回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 国家戦略特別区域における小規模保育事業の意義及び活用に関する件、新型コロナウイルスワクチンの接種見通しと課題に関する件、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等を解除するための条件に関する件、ワクチン接種記録システムの運用状況に関する件、自衛隊大規模接種センターにおける新型コロナウイルスワクチンの接種に向けた準備に関する件、戦没者の遺骨収集事業の体制強化に関する件、新型インフルエンザ等対策特別措置法の更なる改正の必要性に関する件、東京オリ

ンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会における感染拡大防止策に関する件等について坂本内閣府特命担当大臣、西村国務大臣、河野国務大臣、丸川国務大臣、加藤内閣官房長官、赤澤内閣府副大臣、大隈厚生労働大臣政務官、こやり厚生労働大臣政務官、政府参考人、参考人日本放送協会副会長正籬聡君及び独立行政法人地域医療機能推進機構理事長尾身茂君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

和田政宗君（自民）、杉尾秀哉君（立憲）、平木大作君（公明）、柴田巧君（維新）、塩村あやか君（立憲）、矢田わか子君（民主）、田村智子君（共産）

- 子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部を改正する法律案（閣法第14号）（衆議院送付）について坂本内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、三原厚生労働副大臣、大隈厚生労働大臣政務官、元榮財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

高野光二郎君（自民）、木戸口英司君（立憲）、平木大作君（公明）、高木かおり君（維新）、矢田わか子君（民主）、田村智子君（共産）

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和3年5月18日（火）（第19回）

- 子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部を改正する法律案（閣法第14号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

ＮＰＯ法人子育てひろば全国連絡協議会理事長 奥山千鶴子君
日本大学文理学部教授 末富芳君
株式会社大和総研金融調査部主任研究員 是枝俊悟君

〔質疑者〕

徳茂雅之君（自民）、塩村あやか君（立憲）、石川博崇君（公明）、高木かおり君（維新）、

- 矢田わか子君（民主）、田村智子君（共産）
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
 - 子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部を改正する法律案（閣法第14号）（衆議院送付）について坂本内閣府特命担当大臣、丹羽文部科学副大臣、山本厚生労働副大臣、大隈厚生労働大臣政務官、元榮財務大臣政務官、こやり厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

高野光二郎君（自民）、杉尾秀哉君（立憲）、石川博崇君（公明）、高木かおり君（維新）、矢田わか子君（民主）、田村智子君（共産）

○令和3年5月20日（木）（第20回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部を改正する法律案（閣法第14号）（衆議院送付）について坂本内閣府特命担当大臣、大隈厚生労働大臣政務官、元榮財務大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

古賀友一郎君（自民）、塩村あやか君（立憲）、小沼巧君（立憲）、平木大作君（公明）、柴田巧君（維新）、矢田わか子君（民主）、田村智子君（共産）

（閣法第14号）

賛成会派 自民、公明

反対会派 立憲、維新、民主、共産

なお、附帯決議を行った。

○令和3年5月25日（火）（第21回）

- 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第59号）（衆議院送付）について坂本国務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和3年5月27日（木）（第22回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第59号）（衆議院送付）について坂本国務大臣、大隈厚生労働大臣政務官、宮路総務大臣政務官、

こやり厚生労働大臣政務官、鰐淵文部科学大臣政務官、吉川内閣府大臣政務官、朝日国土交通大臣政務官、政府参考人、参考人D P I 日本会議事務局局長佐藤聡君、社会福祉法人電機神奈川福祉センター就労援助センター事業総合センター長小川菜江子君及び一般社団法人全日本視覚障害者協議会理事藤野喜子君に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

今井絵理子君（自民）、横沢高德君（立憲）、石川博崇君（公明）、柴田巧君（維新）、矢田わか子君（民主）、田村智子君（共産）（閣法第59号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和3年6月1日（火）（第23回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の開催に伴う新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する件、個人消費回復の見通しと経済対策の在り方に関する件、日本の領土をめぐる現状及びその啓発に関する件、新型コロナウイルス感染症拡大への追加の対応策に関する件、日本学術会議会員の任命に関する件等について西村国務大臣、丸川国務大臣、小此木国務大臣、加藤内閣官房長官、三原厚生労働副大臣、大隈厚生労働大臣政務官、元榮財務大臣政務官、三谷文部科学大臣政務官、政府参考人、会計検査院当局及び参考人独立行政法人地域医療機能推進機構理事長尾身茂君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

杉尾秀哉君（立憲）、小沼巧君（立憲）、高木かおり君（維新）、矢田わか子君（民主）、田村智子君（共産）

- 国家公務員法等の一部を改正する法律案（閣法第63号）（衆議院送付）について河野国務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和3年6月3日(木) (第24回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国家公務員法等の一部を改正する法律案(閣法第63号)(衆議院送付)について河野国務大臣、大隈厚生労働大臣政務官、こやり厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

古賀友一郎君(自民)、杉尾秀哉君(立憲)、小沼巧君(立憲)、平木大作君(公明)、音喜多駿君(維新)、矢田わか子君(民主)、田村智子君(共産)

(閣法第63号)

賛成会派 自民、立憲、公明、民主、共産
反対会派 維新

なお、附帯決議を行った。

○令和3年6月8日(火) (第25回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案(閣法第62号)(衆議院送付)について小此木国務大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、松川防衛大臣政務官、政府参考人及び参議院事務局当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

高野光二郎君(自民)、吉川沙織君(立憲)、石川博崇君(公明)、高木かおり君(維新)、矢田わか子君(民主)、山添拓君(共産)

- 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の一部を改正する法律案の草案について委員長から説明を聴いた後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。

○令和3年6月10日(木) (第26回)

- 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案(閣法第62号)(衆議院送付)について外交防衛委員会からの連合審査会開会の申入れを受諾することを決定した後、連合審査会における政府参考人の出席要求の件及び参考人の出席要求の件については委員長に一任することに決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案(閣法第62号)(衆議院送付)について小此木国務大臣、松川防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

山谷えり子君(自民)、杉尾秀哉君(立憲)、塩村あやか君(立憲)、石川博崇君(公明)、柴田巧君(維新)、矢田わか子君(民主)、田村智子君(共産)

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和3年6月10日(木)

内閣委員会、外交防衛委員会連合審査会(第1回)

- 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案(閣法第62号)(衆議院送付)について岸防衛大臣、小此木国務大臣、宇都外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

小西洋之君(立憲)、浅田均君(維新)、大塚耕平君(民主)、井上哲士君(共産)、伊波洋一君(沖縄)

本連合審査会は今回をもって終了した。

○令和3年6月14日(月) (第27回)

- 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案(閣法第62号)(衆議院送付)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

公益財団法人東京財団政策研究所研究員・研究部門主任 吉原祥子君
防衛ジャーナリスト
獨協大学非常勤講師
法政大学兼任講師 半田滋君
弁護士 馬奈木巖太郎君

[質疑者]

和田政宗君(自民)、杉尾秀哉君(立憲)、

三浦信祐君（公明）、高木かおり君（維新）、
矢田わか子君（民主）、山添拓君（共産）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 宇宙資源の探査及び開発に関する事業活動の促進に関する法律案（衆第37号）（衆議院提出）について提出者衆議院内閣委員長木原誠二君から趣旨説明を聴き、衆議院内閣委員長代理小林鷹之君、同大野敬太郎君、同青柳陽一郎君、同浅野哲君及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

田村智子君（共産）

（衆第37号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主
反対会派 共産

○令和3年6月15日（火）（第28回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律案（閣法第62号）（衆議院送付）について小此木国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

山谷えり子君（自民）、小沼巧君（立憲）、
杉尾秀哉君（立憲）、平木大作君（公明）、
柴田巧君（維新）、矢田わか子君（民主）、
田村智子君（共産）

（閣法第62号）

賛成会派 自民、公明、維新、民主

反対会派 立憲、共産

なお、附帯決議を行った。

○令和3年6月16日（水）（第29回）

- 請願第37号外279件を審査した。
- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。